

## 2022年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年9月28日

上場会社名 株式会社夢真ビーネックスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2154 URL <https://www.yumeshin-benext.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	148,573	50.2	9,555	97.4	10,103	—	10,238	—	7,046	—	6,975	—
2021年6月期	98,887	—	4,841	—	△25,220	—	△25,063	—	△27,096	—	△27,122	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	6,821	—	78.30	78.03	10.9	10.1	6.8
2021年6月期	△26,300	—	△494.85	△494.85	△69.8	△35.9	△25.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年6月期 115百万円 2021年6月期 115百万円

(注) 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	96,521	63,345	63,309	65.6	716.32
2021年6月期	105,835	64,720	64,943	61.4	715.81

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	15,501	△2,161	△22,046	12,404
2021年6月期	5,234	△1,381	△6,581	21,138

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	17.00	—	27.00	44.00	3,186	—	8.7
2022年6月期	—	17.00	—	28.00	45.00	3,988	57.5	6.3
2023年6月期(予想)	—	17.00	—	30.00	47.00		52.6	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年6月期期末配当金の内訳は普通配当25円00銭、記念配当2円00銭(吸収合併記念配当)です。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	164,000	10.4	11,300	18.3	11,600	14.8	11,600	13.3	7,900	13.3	円 銭 89.39

- （注） 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	91,280,119株	2021年6月期	91,000,534株
② 期末自己株式数	2022年6月期	2,898,753株	2021年6月期	272,768株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	89,079,222株	2021年6月期	54,809,570株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、2022年6月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用しております。
- この決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示されている事項のうちIFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社はすでに日本基準に基づく2022年6月期の決算短信を2022年8月5日に公表しております。
- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
（1）連結財政状態計算書 .....	2
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
連結損益計算書 .....	4
連結包括利益計算書 .....	5
（3）連結持分変動計算書 .....	6
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
（継続企業の前提に関する注記） .....	11
（セグメント情報等） .....	11
（1株当たり情報） .....	13
（重要な後発事象） .....	14
（初度適用） .....	15

## 1. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年7月1日)	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10,835	21,138	12,404
営業債権及びその他の債権	10,287	19,913	20,108
その他の金融資産	565	1,100	1,239
その他の流動資産	2,023	4,599	2,856
流動資産合計	23,712	46,751	36,609
非流動資産			
有形固定資産	717	1,626	1,624
使用権資産	1,449	2,613	3,304
のれん	3,950	45,605	45,362
無形資産	657	2,461	1,630
持分法で会計処理されている投資	367	455	661
その他の金融資産	1,175	3,129	4,002
繰延税金資産	1,395	2,691	2,789
その他の非流動資産	363	500	536
非流動資産合計	10,077	59,083	59,912
資産合計	33,790	105,835	96,521

(単位：百万円)

	移行日 (2020年7月1日)	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	2,442	2,880	2,617
社債及び借入金	1,555	4,695	1,257
未払法人所得税	1,363	1,260	1,774
その他の金融負債	2,146	4,439	4,490
引当金	—	1	68
その他の流動負債	10,591	17,832	17,585
流動負債合計	18,100	31,110	27,793
非流動負債			
社債及び借入金	515	6,307	591
その他の金融負債	1,979	1,881	2,805
繰延税金負債	58	50	26
引当金	118	295	436
その他の非流動負債	71	1,468	1,523
非流動負債合計	2,743	10,004	5,382
負債合計	20,843	41,114	33,176
資本			
資本金	4,372	4,436	4,561
資本剰余金	2,749	82,779	82,394
利益剰余金	5,714	△22,646	△19,933
自己株式	△1	△329	△4,306
その他の資本の構成要素	△16	703	594
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,818	64,943	63,309
非支配持分	127	△222	35
資本合計	12,946	64,720	63,345
負債及び資本合計	33,790	105,835	96,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	98,887	148,573
売上原価	79,525	114,141
売上総利益	19,361	34,432
販売費及び一般管理費	14,519	24,876
その他の収益	1,471	1,664
その他の費用	31,533	1,116
営業利益 (△損失)	△25,220	10,103
金融収益	144	202
金融費用	104	183
持分法による投資利益	115	115
税引前当期利益 (△損失)	△25,063	10,238
法人所得税費用	2,032	3,192
当期利益 (△損失)	△27,096	7,046
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△27,122	6,975
非支配持分	26	71
当期利益 (△損失)	△27,096	7,046
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△494.85	78.30
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△494.85	78.03

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期利益 (△損失)	△27,096	7,046
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	△104
確定給付制度の再測定	4	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	24	△106
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	745	△231
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	113
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	771	△118
税引後その他の包括利益	796	△225
当期包括利益	△26,300	6,821
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△26,383	6,750
非支配持分	83	70
当期包括利益	△26,300	6,821

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年7月1日時点の残高	4,372	2,749	5,714	△1	1	—
当期利益(△損失)			△27,122			
その他の包括利益						714
当期包括利益合計	—	—	△27,122	—	—	714
新株の発行	63	59			△32	
企業結合による変動		80,278		△304	120	
剰余金の配当			△1,800			
自己株式の取得				△25		
自己株式の処分		0		2		
連結範囲の変動						
株式報酬取引					△0	
新株予約権の失効		0			△0	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			456			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△308				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			105			
所有者との取引額合計	63	80,029	△1,238	△327	87	—
変動額合計	63	80,029	△28,360	△327	87	714
2021年6月30日時点の残高	4,436	82,779	△22,646	△329	88	714

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2020年7月1日時点の残高	△17	—	△16	12,818	127	12,946
当期利益(△損失)				△27,122	26	△27,096
その他の包括利益	20	4	738	738	57	796
当期包括利益合計	20	4	738	△26,383	83	△26,300
新株の発行			△32	89		89
企業結合による変動			120	80,093		80,093
剰余金の配当			—	△1,800		△1,800
自己株式の取得			—	△25		△25
自己株式の処分			—	3		3
連結範囲の変動			—	—	△306	△306
株式報酬取引			△0	△0		△0
新株予約権の失効			△0	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	456		456
連結子会社株式の取得による持 分の増減			—	△308	△127	△436
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△101	△4	△105	—		—
所有者との取引額合計	△101	△4	△18	78,508	△433	78,074
変動額合計	△81	—	720	52,124	△350	51,774
2021年6月30日時点の残高	△99	—	703	64,943	△222	64,720

当連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年 7月 1日時点の残高	4,436	82,779	△22,646	△329	88	714
当期利益 (△損失)			6,975			
その他の包括利益						△118
当期包括利益合計	—	—	6,975	—	—	△118
新株の発行	124	124			△184	
企業結合による変動						
剰余金の配当			△3,962			
自己株式の取得		△16		△4,050		
自己株式の処分		6		73		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		36			313	
新株予約権の失効		3			△3	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		0	△280			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△568				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		29	△18			
所有者との取引額合計	124	△385	△4,262	△3,976	125	—
変動額合計	124	△385	2,712	△3,976	125	△118
2022年 6月 30日時点の残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2021年7月1日時点の残高	△99	—	703	64,943	△222	64,720
当期利益 (△損失)				6,975	71	7,046
その他の包括利益	△104	△1	△224	△224	△0	△225
当期包括利益合計	△104	△1	△224	6,750	70	6,821
新株の発行			△184	65		65
企業結合による変動			—	—		—
剰余金の配当			—	△3,962		△3,962
自己株式の取得			—	△4,067		△4,067
自己株式の処分			—	80		80
連結範囲の変動			—	—	△75	△75
株式報酬取引			313	349		349
新株予約権の失効			△3	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	△280		△280
連結子会社株式の取得による持 分の増減			—	△568	262	△305
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△12	1	△10	—		—
所有者との取引額合計	△12	1	114	△8,384	187	△8,196
変動額合計	△116	—	△109	△1,634	258	△1,375
2022年6月30日時点の残高	△215	—	594	63,309	35	63,345

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△25,063	10,238
減価償却費及び償却費	1,883	3,008
減損損失 (又は戻入れ)	31,428	1,039
受取利息及び配当金	△62	△73
支払利息	95	160
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△115
固定資産除却損	69	13
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△360	145
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	221	293
その他	1,701	2,673
小計	9,797	17,383
利息及び配当金の受取額	116	92
利息の支払額	△88	△164
法人所得税の支払額	△4,590	△1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,234	15,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△438
無形資産の取得による支出	△124	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△674	△647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△483
子会社株式の条件付対価の支払額	△343	△365
投資有価証券の取得による支出	△175	△82
その他	130	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	△759
長期借入金の返済による支出	△1,212	△8,485
社債の償還による支出	△196	△231
リース負債の返済による支出	△2,220	△4,113
配当金の支払額	△1,786	△3,969
自己株式の取得による支出	△25	△4,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△731	△512
その他	8	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△22,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,438	△8,733
現金及び現金同等物の期首残高	10,835	21,138
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,740	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,138	12,404

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

## (2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、第18期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 【連結財務諸表注記】 3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・ IT領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	49,706	8,720	8,662	31,430	98,520	363	98,883	4	98,887
セグメント間収益	16	0	—	126	143	165	309	△309	—
合計	49,723	8,721	8,662	31,557	98,663	528	99,192	△305	98,887
セグメント利益又は損失(△)	4,482	△28,295	636	422	△22,754	△159	△22,913	△2,306	△25,220
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	144
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	104
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	115
税引前損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△25,063
セグメント資産	33,927	51,445	2,477	9,502	97,353	401	97,754	8,080	105,835
その他の項目									
減価償却費及び償却費	647	519	62	290	1,519	11	1,531	352	1,883
減損損失	1,993	29,435	—	—	31,428	—	31,428	—	31,428
資本的支出	81	50	4	99	236	7	244	292	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,306百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,622百万円及びセグメント間取引消去684百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,073百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△7,993百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額292百万円は主に報告セグメントに帰属しない当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得金額及びセグメント間未実現利益であります。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・ IT領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	70,677	36,921	9,682	30,076	147,358	1,215	148,573	—	148,573
セグメント間収益	104	1	—	132	238	308	547	△547	—
合計	70,781	36,922	9,682	30,209	147,596	1,523	149,120	△547	148,573
セグメント利益又は損失(△)	7,118	5,327	561	△417	12,589	△317	12,271	△2,168	10,103
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	202
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	183
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	115
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	10,238
セグメント資産	36,257	50,021	2,870	6,899	96,048	338	96,387	134	96,521
その他の項目									
減価償却費及び償却費	1,170	778	72	298	2,319	62	2,381	626	3,008
減損損失	—	—	—	1,039	1,039	—	1,039	—	1,039
資本的支出	327	333	11	226	898	12	910	56	967

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,168百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用2,808百万円及びセグメント間取引消去△640百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,190百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△12,056百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額626百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額56百万円は主に報告セグメントに帰属しない当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得金額及びセグメント間未実現利益であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

国外に所在している非流動資産の割合は10%未満であるため、記載を省略しています。

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
日本	67,457	118,496
英国	31,360	30,020
その他	69	56
合計	98,887	148,573

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△27,122	6,975
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(百万円)	△27,122	6,975
加重平均普通株式数(株)	54,809,570	89,079,222
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△494.85	78.30

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(百万円)	△27,122	6,975
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(百万円)	△27,122	6,975
加重平均普通株式数(株)	54,809,570	89,079,222
普通株式増加数	—	307,338
新株予約権(株)	—	307,338
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	54,809,570	89,386,560
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△494.85	78.03

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、新株予約権(それぞれ1,506,784株、584,577株)は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得をすることを決議いたしました。

## 自己株式の取得に係る決議内容

## (1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元強化及び資本効率の向上等を図るためであります。

## (2) 自己株式取得に係る取締役会決議内容

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                          |
| ② 取得する株式の総数  | 3,000,000株(上限)                  |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 4,000百万円(上限)                    |
| ④ 取得期間       | 譲渡制限付株式の退職取締役に対する割当後～2023年6月30日 |

## （初度適用）

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年6月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年7月1日であります。

## （1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

## ・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

## ・移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

## （2）IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

また、「決算日調整」は、日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成してあります。IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、当社と子会社及び持分法適用会社の決算日が異なることが認められていないため、決算日の調整を行っております。

## 2020年7月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	11,158	△322			10,835	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	10,089	△191	389		10,287	(2)	営業債権及びその他の債権
その他	1,706	313	△1,895	441	565	(1), (4), (7)	その他の金融資産
貸倒引当金	△0	0	1,505	518	2,023	(2)	その他の流動資産
流動資産合計	22,952	△199	—	959	23,712		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	943	△20	△224	18	717	(6)	有形固定資産
			224	1,225	1,449	(7)	使用権資産
無形固定資産	5,189	△53	△657	△528	3,950	(8)	のれん
			657		657		無形資産
			621	△254	367	(9)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	288		633	253	1,175	(4), (7), (13)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,059	△1		338	1,395	(5)	繰延税金資産
その他	1,297	△33	△1,255	355	363		その他の非流動資産
固定資産合計	8,777	△108	—	1,408	10,077		非流動資産合計
資産合計	31,730	△308	—	2,367	33,790		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
短期借入金	2,615	△1,253	196	△2	1,555	(10)	流動負債
1年内償還予定の社債	196		△196			(10)	社債及び借入金
未払金	1,926	431	84		2,442	(2)	営業債務及びその他の債務
未払費用	4,575	△125	△4,450			(11)	
リース債務	91	△82	521	1,617	2,146	(4), (7)	その他の金融負債
未払法人税等	1,361	1			1,363		未払法人所得税
未払消費税等	2,651	693	△3,344			(11)	
賞与引当金	1,420		△1,420			(11)	引当金
その他	676	241	8,610	1,062	10,591	(2), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	15,515	△92	—	2,676	18,100		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	518			△2	515	(10)	社債及び借入金
リース債務	149	67	644	1,118	1,979	(4), (7), (15)	その他の金融負債
繰延税金負債	63	△6		1	58	(5)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	71		△71				
資産除去債務				118	118	(6), (11)	引当金
その他	646	△2	△572		71		その他の非流動負債
固定負債合計	1,449	58	—	1,235	2,743		非流動負債合計
負債合計	16,964	△33	—	3,912	20,843		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部							資本
資本金	4,372				4,372		資本金
資本剰余金	2,768	18		△37	2,749	(14), (15)	資本剰余金
利益剰余金	7,693	185		△2,164	5,714	(13), (16)	利益剰余金
自己株式	△1				△1		自己株式
新株予約権	1		△1				
その他の包括利益累計額合計	△182	△492	1	657	△16	(12), (13)	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する 持分合計
					12,818		非支配持分
非支配株主持分	114	13			127		非支配持分
純資産合計	14,765	△275	—	△1,544	12,946		資本合計
負債純資産合計	31,730	△308	—	2,367	33,790		負債及び資本合計

## 2021年6月30日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	21,095	93	△50		21,138	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	19,512	141	285	△25	19,913	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
その他	4,361	78	△4,030	691	1,100	(1), (3), (4), (7)	その他の金融資産
貸倒引当金	△215		3,581	1,018	4,599	(2)	その他の流動資産
流動資産合計	44,754	312	—	1,684	46,751	(3)	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,884	3	△200	△61	1,626	(6)	有形固定資産
			200	2,413	2,613	(7)	使用権資産
無形固定資産	77,375	249	△2,462	△29,557	45,605	(8)	のれん
			2,462	△1	2,461		無形資産
			660	△204	455	(9)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,249		1,593	287	3,129	(3), (4), (7), (13)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,789	△1,257		2,158	2,691	(5)	繰延税金資産
その他	2,407	8	△2,339	423	500		その他の非流動資産
貸倒引当金	△85		85			(3)	
固定資産合計	84,620	△995	—	△24,541	59,083		非流動資産合計
資産合計	129,374	△682	—	△22,856	105,835		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
短期借入金	1,962	△488	3,222	△1	4,695	(10)	流動負債
1年内返済予定の長期借入金	3,016		△3,016			(10)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	206		△206			(10)	
未払金	2,232	189	457		2,880	(2)	営業債務及びその他の債務
未払費用	8,009	△404	△7,605			(11)	
リース債務	77	0	1,578	2,783	4,439	(4), (7)	その他の金融負債
未払法人税等	1,250	3		6	1,260		未払法人所得税
未払消費税等	3,453	225	△3,678			(11)	
賞与引当金	2,656		△2,654		1	(11)	引当金
その他	2,471	762	11,902	2,697	17,832	(2), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	25,336	288	—	5,485	31,110		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	347		5,961	△1	6,307	(10)	社債及び借入金
長期借入金	5,961		△5,961			(10)	
リース債務	125	△0	51	1,705	1,881	(4), (7), (15)	その他の金融負債
繰延税金負債	167	△1,257		1,140	50	(5)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	985		△985				
資産除去債務	177			118	295	(6), (11)	引当金
その他	103	△52	934	482	1,468		その他の非流動負債
固定負債合計	7,868	△1,310	—	3,445	10,004		非流動負債合計
負債合計	33,205	△1,022	—	8,931	41,114		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日 調整	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部							資本
資本金	4,436				4,436		資本金
資本剰余金	82,785	91		△97	82,779	(14), (15)	資本剰余金
利益剰余金	8,937	18		△31,602	△22,646	(13), (16)	利益剰余金
自己株式	△385			55	△329		自己株式
新株予約権	88		△88				
その他の包括利益累計額合計	164	△113	88	564	703	(12), (13)	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する 持分合計
					64,943		非支配持分
非支配株主持分	142	342		△708	△222		非支配持分
純資産合計	96,169	339	—	△31,788	64,720		資本合計
負債純資産合計	129,374	△682	—	△22,856	105,835		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

## (2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

## (3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

## (4) その他の金融資産及び金融負債の振替及び調整

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

この他、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用してはりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」を調整しております。

## (5) 税効果に関する調整、繰延税金資産の回収可能性の再検討

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## (6) 有形固定資産の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用してはりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

また、日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行ってはりましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する固定資産の取得価額に加算したうえで減価償却を行う会計処理をすることから、「有形固定資産」及び「引当金」の金額につき、日本基準と差異が生じております。

## (7) リースの調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいります。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、短期リース及び原資産が少額であるリースを除く全てのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上してまいります。

なお、サブリース契約に関する使用権資産については認識を中止し、「その他の金融資産（流動）」及び「その他の金融資産（非流動）」へ振り替えてまいります。

## (8) のれんの調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSではのれんの償却は行わず、移行日以降の償却を停止してまいります。

また、日本基準では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行ってはりましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施してまいります。なお、移行日において海外領域セグメントで減損損失525百万円を計上してまいります。

## (9) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSではのれんの償却は行わず、移行日以降の償却を停止しています。

## (10) 社債及び借入金の振替及び調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しております。

この他、日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

## (11) その他の流動負債の振替及び調整

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「未払費用」及び「未払消費税等」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

## (12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (13) 非上場株式の振替

日本基準では、非上場株式等について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類した非上場株式等については、その変動額はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。認識を中止した場合は、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えています。

## (14) 譲渡制限付株式報酬の調整

譲渡制限付株式報酬について、日本基準では株式の付与時点で資本の増加を認識しておりましたが、IFRSでは株式付与後の役務提供の発生に応じて資本の増加を認識しております。

## (15) 非支配持分に対するプット・オプション契約に係る負債の振替

一部の子会社の非支配持分について、非支配持分株主の要求に応じて、一定の条件で当社グループが当該非支配持分を購入する義務が定められている取引があります。その場合に、IFRS第10号の定めに従い各連結会計年度末日に非支配株主持分の認識を中止し、IFRS第9号の定めに従い行使時に支払う金額の現在価値で金融負債を認識しております。非支配株主持分の認識を中止した金額と、金融負債の現在価値の差額が生じた場合には、資本剰余金(資本剰余金が負の場合は利益剰余金)を減少させております。

## (16) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2020年7月1日)	前連結会計年度 (2021年6月30日)
のれんの調整	△528	△30,334
未払有給休暇に対する調整	△1,062	△1,139
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△658	△658
その他	△222	165
小計	△2,472	△31,966
税効果による調整	323	369
非支配持分に係る調整	△16	△4
合計	△2,164	△31,602

## 前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	95,110	3,131		645	98,887	(1)	売上収益
売上原価	75,837	2,926		761	79,525	(1), (2) (3), (7)	売上原価
売上総利益	19,273	204	—	△115	19,361		売上総利益
			1,471	△0	1,471	(2), (6)	その他の収益
販売費及び一般管理費	15,917	238	△0	△1,635	14,519	(1), (2) (3), (4) (7)	販売費及び一般管理費
			104	31,428	31,533	(2), (6)	その他の費用
営業利益	3,356	△34	1,367	△29,908	△25,220		営業損失（△）
営業外収益	1,724	△129	△1,595			(6)	
営業外費用	144	△8	△136			(6)	
特別利益	193	2	△196			(6)	
特別損失	88	0	△88			(6)	
			253	△108	144	(6)	金融収益
			120	△16	104	(3), (6)	金融費用
			66	49	115	(5), (6)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	5,041	△153	—	△29,951	△25,063		税引前損失（△）
法人税、住民税及び事業税	2,741	24	△337	△396	2,032	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△336	△1	337			(8)	
当期純利益	2,636	△177	—	△29,555	△27,096		当期損失（△）
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	7			12	20		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	4				4		確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	312	432			745		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	31			△4	26		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	355	432	—	7	796		税引後その他の包括利益
包括利益	2,992	255	—	△29,547	△26,300		当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上収益に係る調整

日本基準では顧客から受け取る派遣技術社員及び派遣技能社員に係る通勤交通費見合いの額等について、顧客から受け取る対価から派遣技術社員及び派遣技能社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識していましたが、IFRSでは派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識しております。

## (2) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産除却損益についても再計算を行っております。

## (3) 使用権資産の計上に伴う減価償却費、支払利息の調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していましたが、IFRSでは使用権資産およびリース負債を計上し、減価償却費および支払利息を計上しております。

## (4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、償却を行わず、移行日以降の償却を停止しています。

## (5) 持分法による投資利益の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、償却を行わず、移行日以降の償却を停止しています。

## (6) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

## (7) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

## (8) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オフィスに係る地代家賃等のオペレーティング・リースの支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された使用権資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、財務活動によるキャッシュ・フローが2,117百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。